

教師不足の解消に向けた 各教育委員会における取組事例

教師不足への対応強化について

- 優れた教師人材を安定的に確保していくためには、教師を取り巻く環境整備を通じて学校現場を魅力的なものとするのが重要であるが、同時に、**直面している教師不足**に対応して、**緊急・臨時的な教師需要に応えるために教師のなり手確保の取組を強化**することが必要。
- 数年後には採用倍率が改善して、教師不足も解消に向かうだろうという楽観的な意見も耳にするが、子供たちは学校でこの一年の間にも成長し、進級・進学する。子供にとってはかけがいのない一年であり、きめ細かで質の高い教育を行うための**十分な指導体制を整えるのは私たち大人の責任**。未来を創るのは**今の子供たちであり、その子供たちの今この時の教育環境が疎かになっている地域、ひいては国には明るい未来は見えこない**。
- 教師人材の採用・配置は、教師の任命権者である教育委員会の権限と責任に基づいて行っていただくが、現在の教師不足の状況と対応強化の必要性に鑑みて、**文部科学省では、教師の仕事の価値・やりがいの発信、新たな教師人材の発掘、入職前の研修などに使える補助予算を確保**。既に、**教職の魅力を発信するイベント**や、**現職でない免許保有者向けの研修**などに取り組んでいる自治体もあり、そうした取組の拡大にも是非使っていただき、**大学や経済界とも連携しつつ教師人材の確保の取組を強化**いただきたい。
- このような取組によって、多様な人材の学校現場への獲得を進めることは、学校での学習を実際の社会課題と結び付けて、教科の壁を超えて探求的に学び進めていく、**新しい時代に不可欠な教育を子供たちに提供するために必要な教職員体制を備えることにもなる**。特別免許状の活用と併せて、民間企業等から任期付きでの学校現場派遣を実施することも考えられる。
- こうしたことを踏まえ、文部科学省として、各教育委員会が今後、**教師不足の解消に向けて具体的にどのような見通しを持って、どのように取り組む計画なのか把握したい**と考えている。

教師人材の確保強化

令和6年度予算額

5億円

(新規)



文部科学省

<教師不足の現状と構造的要因>

令和5年度補正予算額

5億円

- R3年度始業日時点での教師不足：2,558人（5月1日時点：2,065人）
R4年度採用選考の倍率：全校種の総計で3.7倍、小学校の採用倍率が2.5倍（過去最低）。
- 大量退職・大量採用等を背景とした、産育休取得教員の増加や、想定を上回る特別支援学級の増加に対応するための臨時講師の需要が拡大する一方、正規採用数の増加等により臨時講師の供給が減少 【公立小中の産育休取得者H24：15,067人⇒R4：23,540人 特別支援学級の数H24：47,643学級⇒R4：76,720学級】
- 新規学卒での採用選考受験者は横ばい（小）・減少（中高） 【新規学卒の受験者（小中高） H25：48,110人⇒R4：39,651】

◎大学における教員養成段階から地域の教育委員会と連携・協働
採用倍率に左右されず、「地域枠」を活用した質の高い教師を養成・確保

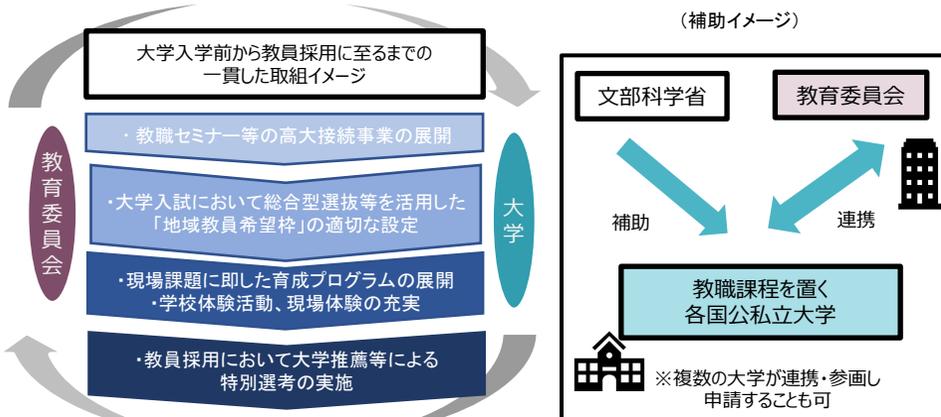
地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業

令和6年度予算額 5億円

- 大学入学者選抜における「地域教員希望枠」を活用し、大学と教育委員会の連携・協働のもと、大学入学前から在学中・教員採用までの一貫した取組を促進し、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を継続的・安定的に養成・確保。

- ・件数・単価：単独事業 【上限】2,200万円（定額補助）【件数】15箇所
：複数大学連携事業 【上限】3,900万円（定額補助）【件数】3箇所
- ・補助期間：令和6年～令和10年（最長5年）、事業3年目に中間評価を実施
- ・対象：教職課程を置く各国公私立大学 ※定額の上限は2年目以降通減

(補助イメージ)



大学・教育委員会が一体となって質の高い教師を養成・確保

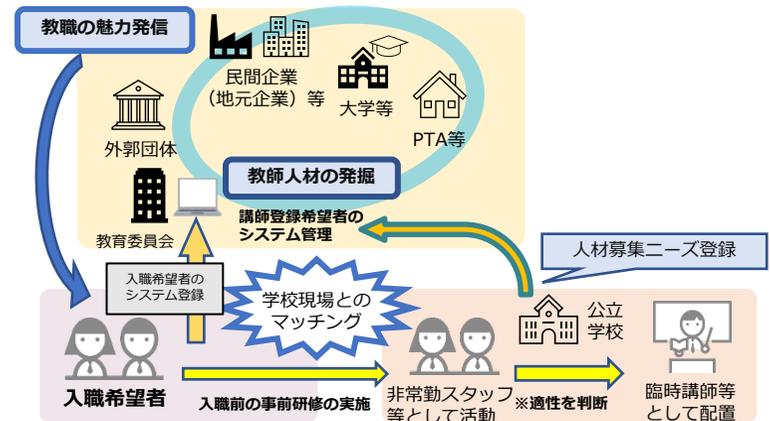
◎採用選考受験者や管理職等の伝手に止まらない、
新たな領域へ踏み出して教師のなり手を確保

大学・民間企業等と連携した教師人材の確保強化推進事業

令和5年度補正予算額 5億円

- 教師不足に対応するための連合体を教育委員会・大学・民間企業等で組織し、地域社会全体に教師の仕事の価値ややりがいを発信し、新たな外部人事を掘り起こすとともに、学校現場とのマッチング、入職支援等を実施する取組を推進。

- ・件数・単価等
マッチングシステム構築補助 【事業規模】2,000万円 【件数】24箇所 【補助率】1/3
広報発信・研修実施等事業費補助 【事業規模】1,710万円 【件数】47箇所 【補助率】1/3
合同成果報告等実施経費補助 【事業規模】850万円 【件数】3箇所 【補助率】定額
- ・対象：教師の任命権を持つ都道府県・指定都市教育委員会
人事協議会および公益財団法人などの外郭団体



外部人材の入職ルートを創出、多様な教職員集団の実現

各自治体の取組事例（現職以外の教員免許保有者向け研修等①）

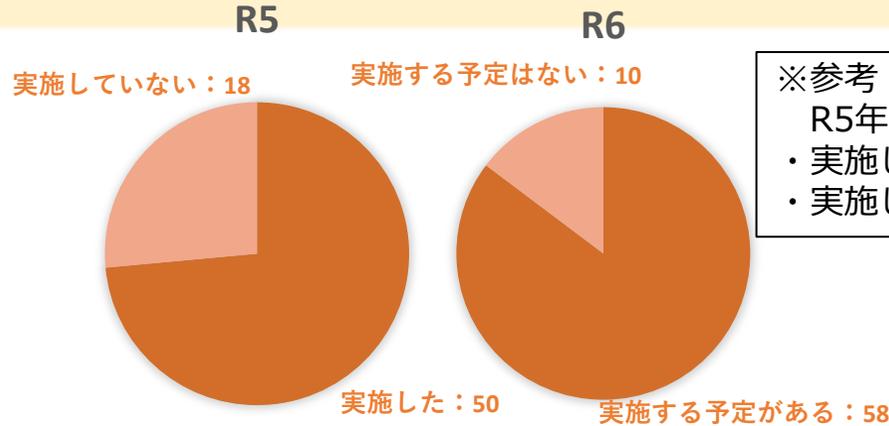
【全自治体の取組状況】

【R5年度の実施】

- ・実施した 50
- ・実施していない 18

【R6年度の実施予定】

- ・実施する予定あり 58
- ・実施する予定なし 10



※参考

R5年5月時点での実施状況

- ・実施している 32
- ・実施していない 36

【埼玉県】ペーパーティーチャーセミナー

- ・令和5年度は7回実施した。
- ・参加者226名うち臨時的任用教職員及び非常勤希望登録者数122名。
53名が令和6年度当初の任用につながった。
- ・令和6年2月3日には、特別支援学校及び特別支援学級担当を希望する者に対してセミナーを実施。
- ・令和6年度においては、文科省事業「大学・民間企業等と連携した教師人材の確保強化推進事業」等も活用し、教師の魅力発信及び人材の掘り起こしに力を入れることで、セミナーの参加者を拡大し、参加者を前年比約100人増の300名とする予定。



ペーパーティーチャーセミナー

教員免許はあるものの、全く教職経験のない方や
教職経験はあるものの様々な理由で教職を離れている方に
説明・相談会を行います。

<対象者>
教員普通免許状を有している方(有効期限超過により失効している方も含みます)で、さいたま市立を除く県内公立学校で勤務を希望する方

<申し込み>
下記QRコードからアクセスし、応募フォームに必要事項を入力してください。
https://docs.google.com/forms/d/1F-NjgM5hu0qhuMY_3zF0hYqgCa_MhuDZWS6wv1a1ag5PcPjg/viewform?usp=af_link

第1回(大宮開催)
令和4年11月27日(日)
午後1時30分～午後5時
さいたま市民会館おおみや(RaiBoc Hall) 6階第8集客室
【申し込み締め切り】11月21日(月)

<内容>
・説明Ⅰ(35分)
教員として働いてみて(経験者談)
・説明Ⅱ(25分)
待遇・福利厚生について
～休憩～(15分)
・説明Ⅲ(30分)
最近の教育事情について

第2回(川越開催)
令和4年12月3日(土)
午後1時30分～午後5時
さいたま市民会館3階 3C会議室 ほか
【申し込み締め切り】11月28日(月)

第3回(浦和開催)
令和4年12月21日(水)
午後1時30分～午後5時
埼玉会館 3階 3C会議室 ほか
【申し込み締め切り】12月14日(水)

※教員免許状の有効性など、免許状に関するお問い合わせは、下記をご覧ください。

・相談・登録会
90分(相談等希望する方のみ)
※3回とも内容は同じです。

埼玉県教育委員会 【問合せ先】 教員採用課 中等教員採用課
TEL 048-830-6997

各自治体の取組事例（現職以外の教員免許保有者向け研修等②）

【大阪府】教員スタートアッププログラム

学校で勤務するにあたっての心構えや授業づくり、子ども・保護者との関わり方など、教員として働くためのエッセンスを学ぶプログラムを実施。

R4（全2回）：69名の参加、19名の任用。

R5（全2回）：151名の参加。



【福岡県】教員志願者向けパネルディスカッション ～TFJとの連携～

認定NPO法人Teach For Japan (TFJ) との共催で実施。

TFJの広報マネージャーをモデレーターとして招聘し、社会人経験者への期待や教職に就くために必要なことをトークテーマにオンライン開催。参加者40人のうち約93%が「非常に満足した」「満足した」と回答。

【神戸市】教員スタートプログラム

学習指導や現在の教育課題に関する知識・技能を習得したうえで、学校園で勤務していただくプログラムを実施。単なる講義だけではなく、学校園での勤務に役立つような実践的な研修・学校現場での研修を、5回にわたり実施。



各自治体の取組事例（広報・PR関係①）

【千葉県】民間企業と連携した広報

- ・ 教員採用プロモーション業務委託により、民間企業事業者のアイデアを生かした様々なPRを実施。マイナビ2025やマイナビ転職への掲載もしており、R6年4月22日時点で千葉県・千葉市公立学校教員採用情報サイトへの登録者数は、約4,275人。

(1) PR動画4本 ①ダイジェスト(30秒) ②本編(6分41秒)

- (1) PR 動画4本
- (2) パンフレット（既卒者・大学生向け）
- (3) リーフレット（高校生向け）
- (4) ポスター2種類（高校生向け・大学生向け）
- (5) 出前講座用スライド2種類（高校生向け・大学生向け）
- (6) ランディングページ
- (7) タレントプールデータベース
- (8) マイナビ2025・マイナビ転職掲載



③テロップ付き ④音声のみ（ラジオ風）



(3) リーフレット（高校生向け）

(2) パンフレット（既卒者・大学生向け）



(4) ポスター 3部で1式×2種類（既卒者・大学生向け）



各自治体の取組事例（広報・PR関係②）

【大阪府】テレビドラマとのコラボによる広報

4月1日（月）午後9時にて放送された、
カンテレ・フジテレビ開局65周年特別ドラマ
「GTO REVIVAL」と連携し、
令和7年度大阪府公立学校教員採用選考テストの
広報活動を行った。

- ・ OsakaMetro主要14駅（※）、
249箇所へのデジタルサイネージ広告の掲載。
- ・ 大学等へのポスター、チラシの配布
- ・ 受験者説明会でも広報活動を実施。
- ・ 実施期間 令和6年3月25日（月）～31日（日）

※掲載駅：

新大阪、梅田、淀屋橋、
本町、なんば、天王寺、
なかもず、東梅田、
天満橋、谷町四丁目、
谷町九丁目、
肥後橋、北浜、日本橋

実際の掲載の様子→



カンテレ・フジテレビ開局65周年特別ドラマ

GTO REVIVAL

4.1 pm9:00

時代は変わっても、俺は変わらない

反町隆史

岡崎紗絵 小手神由 沢本和可子 藤原夏 日向夏 鈴木浩介
池内博之 山崎裕太 塩野洋介 猪山英典 小栗旬 藤木直人

大阪府公立学校教員募集中！

大阪府

大阪府公立学校教員募集中！
お願期間：令和6年3月8日（金）～4月19日（金）
お問合せ：府民お問合せセンター「ピピっとライン」06-6910-8001
URL：<https://www.pref.osaka.lg.jp/kyoshokuin/kyosai/>

大阪府 教員採用 検索

各自治体の取組事例（広報・PR関係③）

【鹿児島県】かごしまの先生スタートプログラムにおける講座受講支援・PRイベント開催

鹿児島県教育委員会が主催となり、

- (1) 鹿児島大学が行う履修証明プログラム「学校教育キャッチアップ講座」
- (2) 各教育事務所等による研修会
- (3) 個別相談会

へ参加ができるプログラムを実施（いずれも無料）。

【大学講座受講支援】

上記(1)キャッチアップ講座受講支援は、鹿児島大学の講座の受講料（6万円）を鹿児島県教委が全額負担で実施。キャッチアップ講座受講支援のR5年度実績は、29人。好評につきR6年度は35人まで募集人員を拡大して実施予定。

【イベント開催】

公共施設や大型商業施設でのイベント開催により、教師の魅力発信・教員確保を実施。

令和5年7月22日（土）13:30～16:30

於 イオンモール鹿児島 2階ブリッジ

対応等実績

- (1) チラシ配布 約300人
- (2) イベントエリア対応 約60人
- (3) ポスター展示エリア対応 約50人
- (4) 相談ブース対応 10人



各自治体の取組事例（学生等への支援）

【仙台市】教師を目指すことへの不安や悩みを解消する場 ※大学1～3年生を対象

教員を目指す大学1～3年生が、
今抱えている疑問や不安を現場の教員に直接質問し、
解決する場を用意。

参加者側が主体となって質問する形式。

R6は参加対象を高校生まで広げる。

参加教諭：校長、教頭、主幹教諭、教諭（合計8名）

参加者数：17名



【相模原市】さがみはらの学校で学ぼう！DAY、さがみはら大冒険

【さがみはらの学校で学ぼう！DAY】

教員を目指す大学生に、ニーズに合わせた
学校参観等の機会をつくる

R4年度申込者27名、R5年度申込者59名

【さがみはら大冒険】

野外体験教室の周辺の自然や施設で、火起こしなど
児童生徒が実際に行う体験活動を経験。

R4年度申込者41名、R5年度申込者49名。

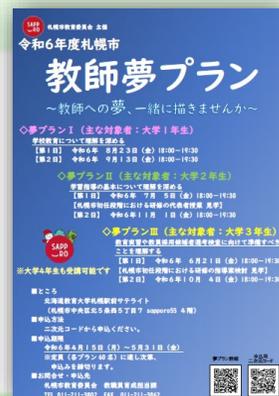


【札幌市】教師夢プランⅠ・Ⅱ・Ⅲ等

将来、教員を志し教職課程を履修する大学生（1年生～
3年生）を対象に、教職の魅力を発信するセミナーや
初任者研修の見学等を実施。

参加者はR3～R5の各回の平均で約50名程度。

また、高校生向けに「教師夢道場 debut」も実施
（参加人数実績50～100名）。



関連資料

教師不足の現状と構造的要因

教師不足の状況

令和3年度始業日時点2, 558人（5月1日時点2, 065人） ※小学校・中学校・高等学校・特別支援学校

令和4年度当初の状況：3年度に比べ「改善」6、「同程度」22、「悪化」40 ※各都道府県・指定都市教育委員会回答数

令和5年度当初の状況：4年度に比べ「改善」11、「同程度」28、「悪化」29 ※各都道府県・指定都市教育委員会回答数

構造的要因

- 近年の大量退職に伴う大量採用により20-30代の教員が増加し、産休・育休取得教員が急増。特別な支援を要する児童生徒の増加により、予め学級数の見込みを立てにくい特別支援学級が増加。
 - ※ 公立小中の産育休取得者 H24：15,067人 ⇒ R4：23,540人
 - ※ 特別支援学級の数 H24：47,643学級 ⇒ R4：76,720学級（※小・中・義務教育学校）
 - ※ 公立小中の臨時講師の数 H24：58,681人 ⇒ R4：68,159人（産休・育休代替教員、配偶者同行休業代替教員を含む。）
- ⇒ **臨時的任用教員（臨時講師）の需要が増加**
- 臨時的任用教員は従来、教員採用選考に不合格となった者を多く任用していたが、採用枠の拡大等に伴い、既卒受験者の正規教員としての採用が進み、臨時的任用教員のなり手が不足。
- 新規学卒での教員採用選考受験者は小学校で横ばい、中高で減少。
 - ※ 新規学卒の受験者（小中高） H25：48,110人 ⇒ R4：39,651

⇒ 臨時講師の供給不足

「教師不足」に対する文部科学省の取組について

1. 「教師不足」の定義・要因

定義：臨時的任用教員等の確保ができず、実際に学校に配置されている教師の数が、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数（配当数）を満たしておらず欠員が生じること

要因：①産休・育休取得者数、特別支援学級数、病休者数の増加による臨時的任用教員の見込み以上の必要数の増加
②大量退職・大量採用に伴う採用倍率低下等による、講師名簿登載者の減少（臨時的任用職員のなり手の減少）

2. 短期的な対応策（教員免許保持者の入職促進）

- **休眠免許等保持者等の円滑な入職の促進**
 - ・教職員支援機構等において、教壇に立つにあたり必要となる基礎的内容をまとめた研修コンテンツを提供
 - ・各自治体において実施している休眠免許等保持者を対象とした講習会の実施例の周知促進
 - ・令和5年度補正予算において、全国の教育委員会が教師人材の確保のための広報発信や入職前研修を実施する際の補助予算を計上
- **産休・育休代替教師の安定的確保のための加配定数による支援**
 - ・年度の初期頃に産休・育休を取得することが見込まれる教師の代替者について、年度当初から任用する自治体の取組を支援

3. 長期的な対応策（免許取得者・教職志願者の増加）

- **教員採用選考試験の改善等**
 - ・採用選考の早期化や複数回実施など、国・任命権者・大学関係者等の関係者協議を設置し、令和5年5月31日に今後の教員採用選考試験の改善の方向性を提示
 - ・各教育委員会における特別な採用選考の拡充（採用選考合格後、最大2年間免許取得を猶予する選考等）
 - ・教育実習時期の見直しを含む教職課程の弾力化（早期からの学校現場での体験等）
 - ・特別免許状の活用等による、優れた知識経験等を有する多様な人材（理系人材、IT人材、アスリート、アーティスト等）の確保
- **教師のメンタルヘルス対策**
 - ・令和5年度予算において、各教育委員会が専門家等と協力しながら、病気休職の原因分析や復職支援を含むメンタルヘルス対策等に関するモデル事業を実施中であり、令和6年度予算案においても同事業を計上
- **教師を取り巻く環境整備**
 - ・骨太方針2023等を踏まえ、学校における働き方改革の更なる加速化、処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援を一体的に推進。令和6年度予算案においては、小学校高学年教科担任制の強化のための定数改善や、全ての小・中学校への教員業務支援員の配置をはじめとする支援スタッフの充実等に必要な経費を計上
- **各教育委員会における正規教員の比率向上**
 - ・各教育委員会における計画的な正規教員および教員採用計画の中で、全国の状況を参照しつつ、目標とする正規教員の割合等を設定し採用することを文部科学省から促進
- **教職に関する情報発信**
 - ・令和4年12月の中央教育審議会答申も踏まえ、教職に関する情報を、高校生や大学生、社会人等へ広く発信し、教職への理解を深めるとともに、教職志望者の増加を図るため、教育人材に係る全国各地の情報を一覧できる機能を備えた「教育人材総合支援ポータルサイト」を文部科学省HPに開設し、広く関係者へ活用を促進

「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について (令和5年5月22日中央教育審議会諮問)【概要】

学校や教師を取り巻く環境

学校を取り巻く環境の変化

- 社会の在り方が劇的に変わる「**Society5.0の時代**」、先行き不透明・予測困難な「**VUCA**」の時代の到来
- 2050年には、**生産年齢人口が現在の約3/4に減少**、過去10年間で公立小中学校の**児童生徒数が約1割減少**
- 特別支援教育の対象となる児童生徒や外国人児童生徒・不登校児童生徒の増加、児童虐待、ヤングケアラー、貧困など、**子供の抱える困難の多様化・複雑化**
- GIGAスクール構想による**1人1台端末環境の実現**、**教育DXの推進**によるデジタル技術とデータを活用した知見の共有と新たな教育価値の創出の必要性

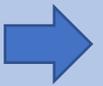
「令和の日本型学校教育」の実装を直接担う教師を取り巻く環境

<令和4年度教員勤務実態調査速報値>

平成28年度実施の前回調査との比較では、**教師の時間外勤務の状況は一定程度改善**。一方、依然として**長時間勤務の教師が多い実態**も明らかに。

全国的に**教師不足が指摘**されている憂慮すべき状況。

我が国の学校教育の中核であり、その成否を左右する**教師に質の高い人材を確保することが必須**であり、**抜本的に教職の魅力を上昇させることが喫緊の課題**

 **教師に係る勤務制度を含めた一層実効性ある働き方改革の推進**
教師の給与に関する枠組みの見直しを含む処遇の改善
学校の指導・運営体制の充実

一体的・総合的な推進が不可欠

具体的な検討事項

- ### ①更なる学校における働き方改革の在り方について
- 「学校・教師が担う業務に係る3分類」について、更なる**役割分担・適正化を推進する観点からの学校・教師が担う業務**の在り方
 - 「**上限指針**」の実効性を高めることができる**仕組み**の在り方
 - 各教育委員会における学校の働き方改革の**取組状況等を「見える化」するための枠組み**の在り方
 - 健康及び福祉の確保の観点からの、**長時間の時間外勤務を抑制するための仕組み**の在り方等

- ### ②教師の処遇改善の在り方について
- 教師の職務と勤務様様の特殊性を踏まえて、勤務時間の内外を問わず教師の職務を包括的に評価し、一律給料月額4%を支給することとしている**教職調整額及び超勤4項目**の在り方
 - 教育が教師の自発性、創造性に基づく勤務に期待する面が大きいなど**職務の特殊性に対する考え方**
 - 現在の学校現場の状況や県費負担教職員制度等を踏まえた**時間外勤務手当の支給に対する考え方**
 - 教師の意欲や能力の向上に資する**給与制度や教師の職務等に応じた給与のメリハリ**の在り方等

- ### ③学校の指導・運営体制の充実の在り方について
- 義務教育9年間を見通すことにも留意した、より**柔軟な学級編制や教職員配置**の在り方
 - **子供や学校、地域の実態に応じた柔軟な教育活動の実施**の在り方
 - 35人学級等についての小学校における多面的な効果検証等を踏まえた、**中学校を含めた、学校の望ましい教育環境や指導体制の構築**の在り方
 - 教育の質の向上と教師の負担軽減のための**小学校高学年における教科担任制**の在り方
 - 教員業務支援員等の**支援スタッフの配置**の在り方等

「教師不足」に関する実態調査（令和3年度実施）

- ✓ 臨時的任用教員等の確保ができず、実際に学校に配置されている教師の数が、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数（配当数）を満たしておらず欠員が生じる「教師不足」について、各都道府県・政令市教育委員会等（計68）を対象に令和3年度5月1日時点等での状況を調査。
- ✓ 令和3年度の小・中学校の「教師不足」人数（不足率）は5月1日時点では1,701人（0.28%）。なお、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（義務標準法）」に基づき算定される小・中学校の定数に対する充足率は、全国平均で101.8%。
- ✓ 高等学校については、5月1日時点で159人（0.10%）。特別支援学校については205人（0.26%）。

（表1） 令和3年度5月1日時点での各学校種における「教師不足」

学校種	学校に配置されている教師の数 (A)	学校に配当されている定数 (B)	不足 (C)	不足率 (C/B)	全体の学校数 (D)	教師不足が生じている学校数(E)	割合 (E/D)
小学校	379,598	380,198	979	0.26%	18,991	794	4.2%
中学校	218,504	219,123	722	0.33%	9,324	556	6.0%
小・中学校合計	598,102	599,321	1,701	0.28%	28,315	1,350	4.8%
高等学校	159,688	159,837	159	0.10%	3,502	121	3.5%
特別支援学校	78,474	78,632	205	0.26%	1,086	120	11.0%
合計	836,264	837,790	2,065	0.25%	32,903	1,591	4.8%

（注1）「学校に配置されている教師の数」は、正規教員・臨時的任用教員・非常勤講師・再任用教員の人数（養護教諭・栄養教諭等を除く）。

（注2）「学校に配当されている定数」は、義務標準法等に基づき算定される教職員定数ではなく、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数。なお、都道府県・指定都市等の教育委員会独自で置く定数を含むが、域内の市（指定都市を除く。）町村教育委員会等独自で置く定数は含まない。

（注3）一部の自治体では当初配置を予定していた教員定数を上回って教師を配置しており、この場合は不足数を「0」として計算。そのため、上記において、(B-A)と「不足(C)」が一致しない。

（参考） 令和3年度始業日時点での各学校種における「教師不足」

学校種	学校に配置されている教師の数 (A)	学校に配当されている定数 (B)	不足 (C)	不足率 (C/B)	全体の学校数 (D)	教師不足が生じている学校数(E)	割合 (E/D)
小学校	378,481	379,345	1,218	0.32%	18,991	937	4.9%
中学校	217,856	218,641	868	0.40%	9,324	649	7.0%
小・中学校合計	596,337	597,986	2,086	0.35%	28,315	1,586	5.6%
高等学校	159,368	159,576	217	0.14%	3,502	169	4.8%
特別支援学校	78,309	78,517	255	0.32%	1,086	142	13.1%
合計	834,014	836,079	2,558	0.31%	32,903	1,897	5.8%

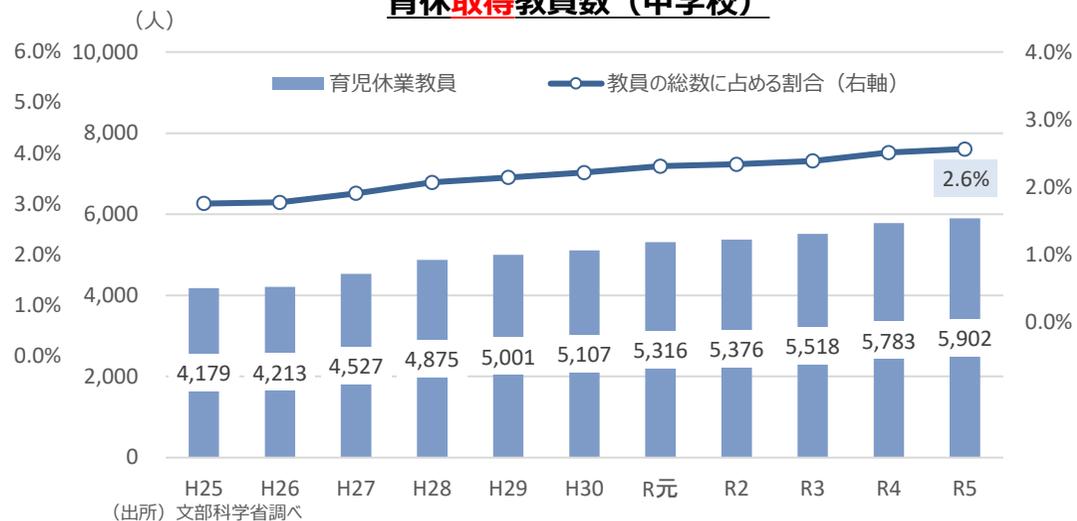
いわゆる「教師不足」について―見込み以上の必要教師数の増加①

▶ 教師の年齢構成の偏りにより若手層が増加していることを背景に、産休・育休代替教員数は増加している。

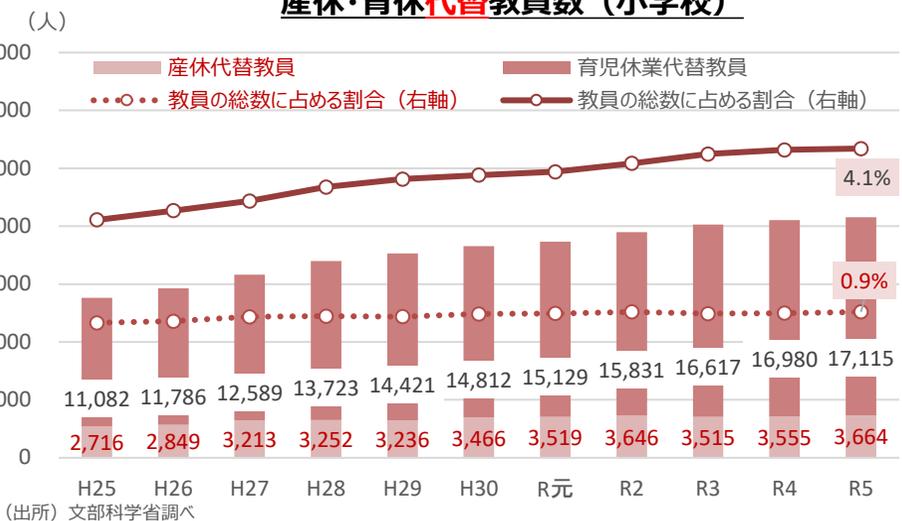
育休取得教員数（小学校）



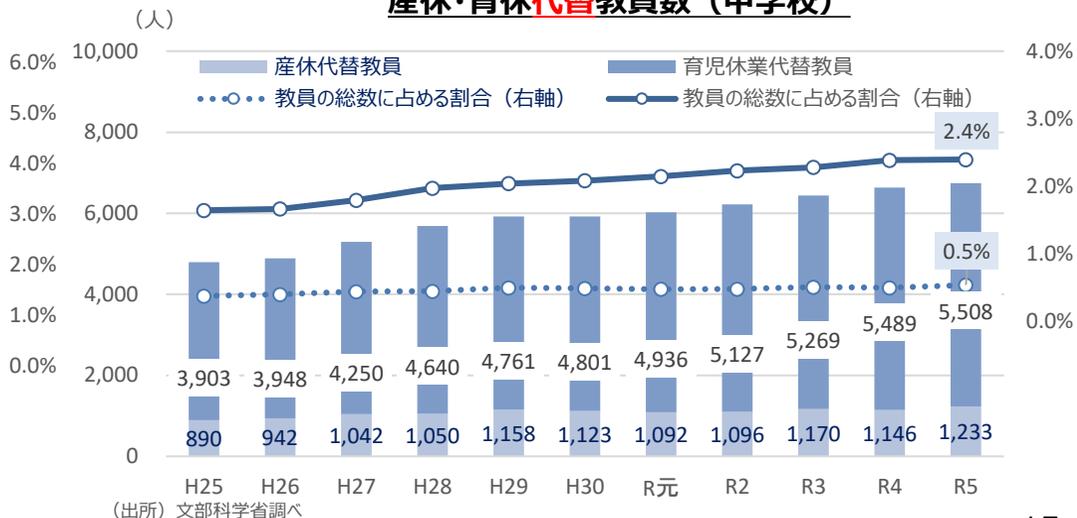
育休取得教員数（中学校）



産休・育休代替教員数（小学校）



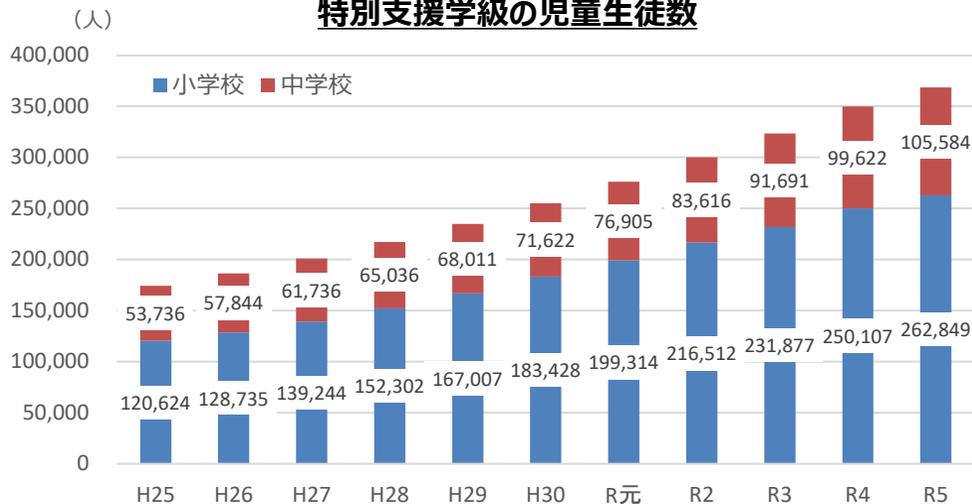
産休・育休代替教員数（中学校）



いわゆる「教師不足」について―見込み以上の必要教師数の増加②

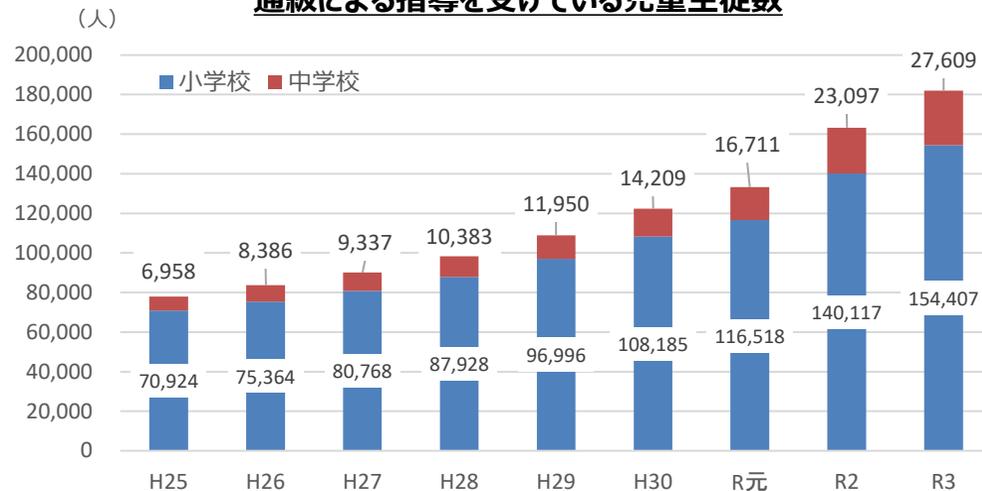
▶ 特別支援学級や通級による指導を受けている児童生徒数、日本語指導が必要な児童生徒数等は増加している。

特別支援学級の児童生徒数



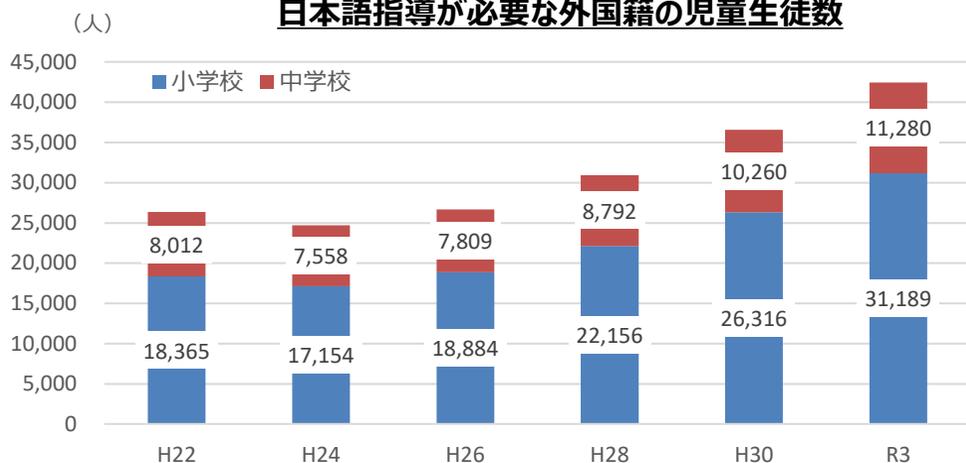
(出所) 文部科学省「学校基本調査」
(注) 公立のみ。義務教育学校前期課程は小学校、義務教育学校後期課程は中学校に含む。

通級による指導を受けている児童生徒数



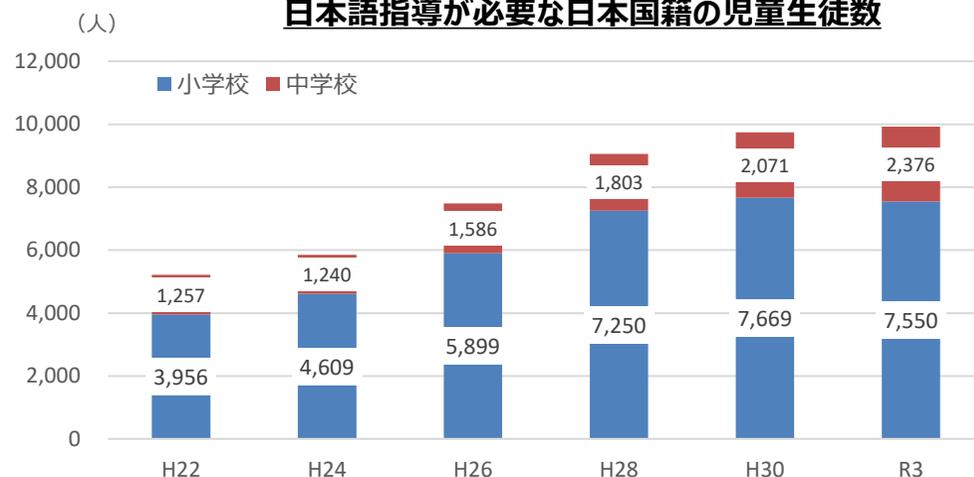
(出所) 文部科学省「通級による指導実施状況調査」
(注) 公立のみ。

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数



(出所) 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」
(注) 公立小学校・中学校のみ。義務教育学校等は除く。

日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数

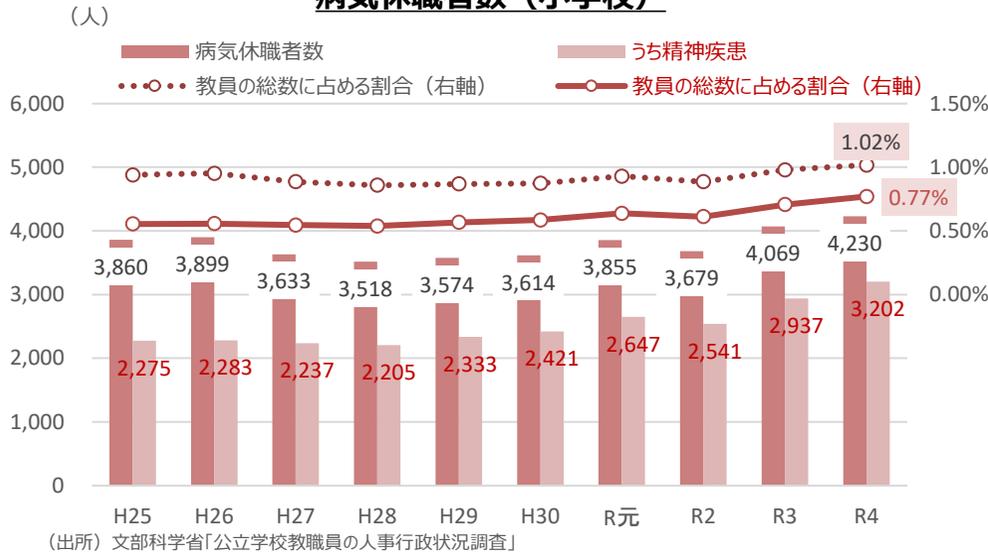


(出所) 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」
(注) 公立小学校・中学校のみ。義務教育学校等は除く。

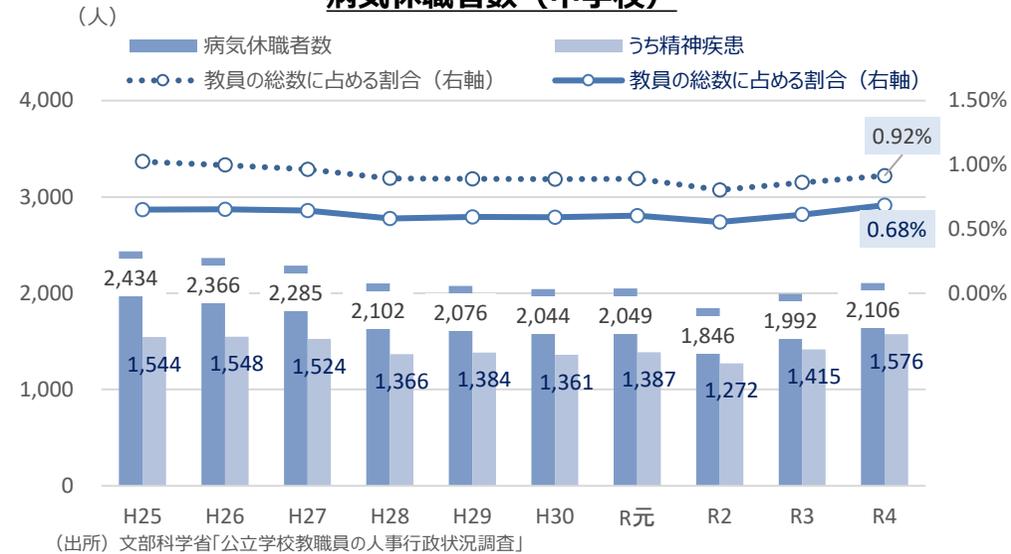
いわゆる「教師不足」について一見込み以上の必要教師数の増加③

- 精神疾患による病気休職者数の教員の総数に占める割合（令和4年度）は、小学校で0.71%、中学校で0.68%となっている。
- 定年退職者数の増加に伴い、退職者数は高い水準で推移している。

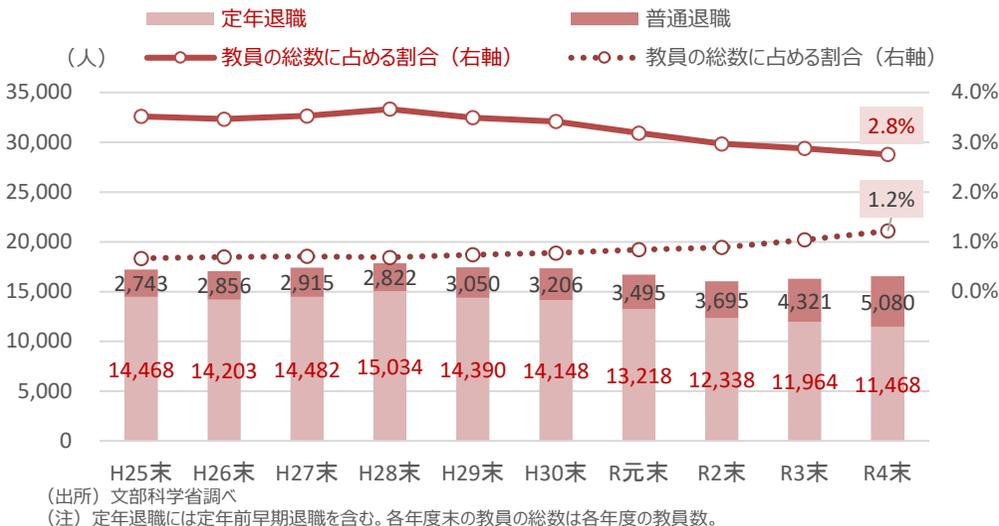
病気休職者数（小学校）



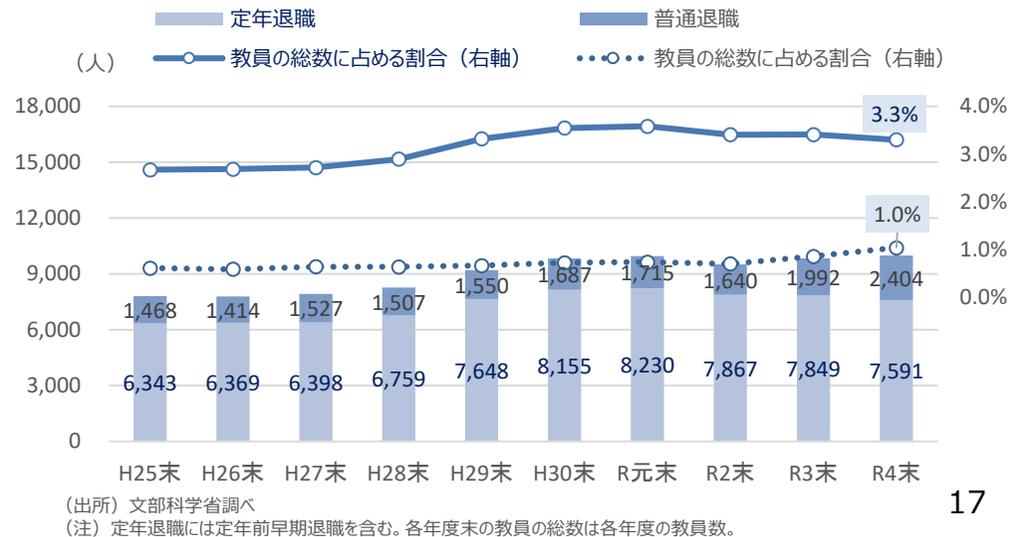
病気休職者数（中学校）



退職者数（小学校）



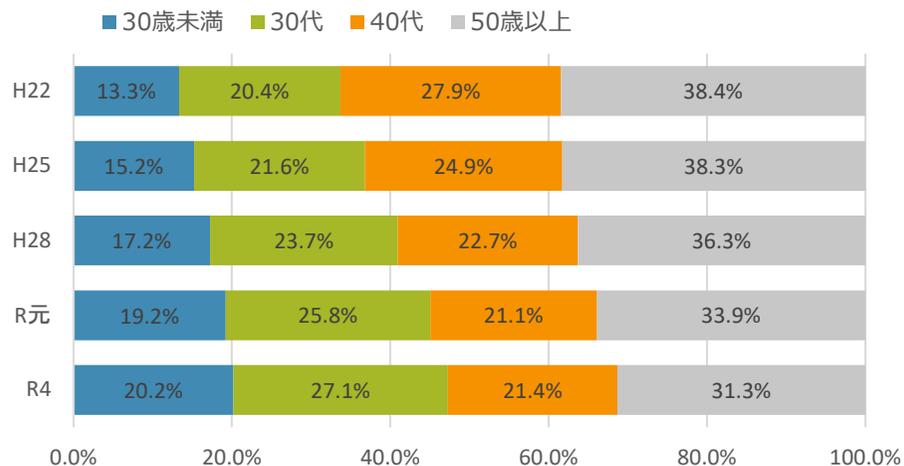
退職者数（中学校）



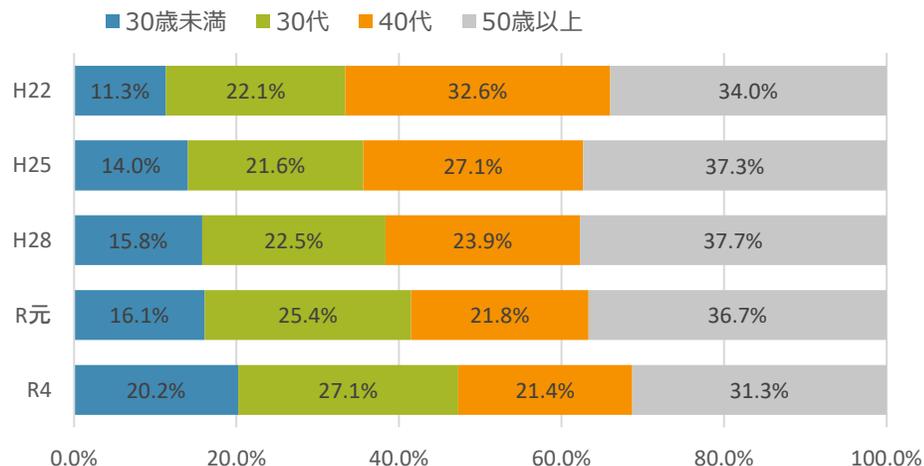
いわゆる「教師不足」について—その他の関連指標

- 教師の年齢構成は、30歳未満・30代の比率が高く、40代の比率が低くなっている。
- 定年退職者数の増加などに伴い、再任用者数は増加している。

年齢構成（小学校）



年齢構成（中学校）



再任用者数（小学校）



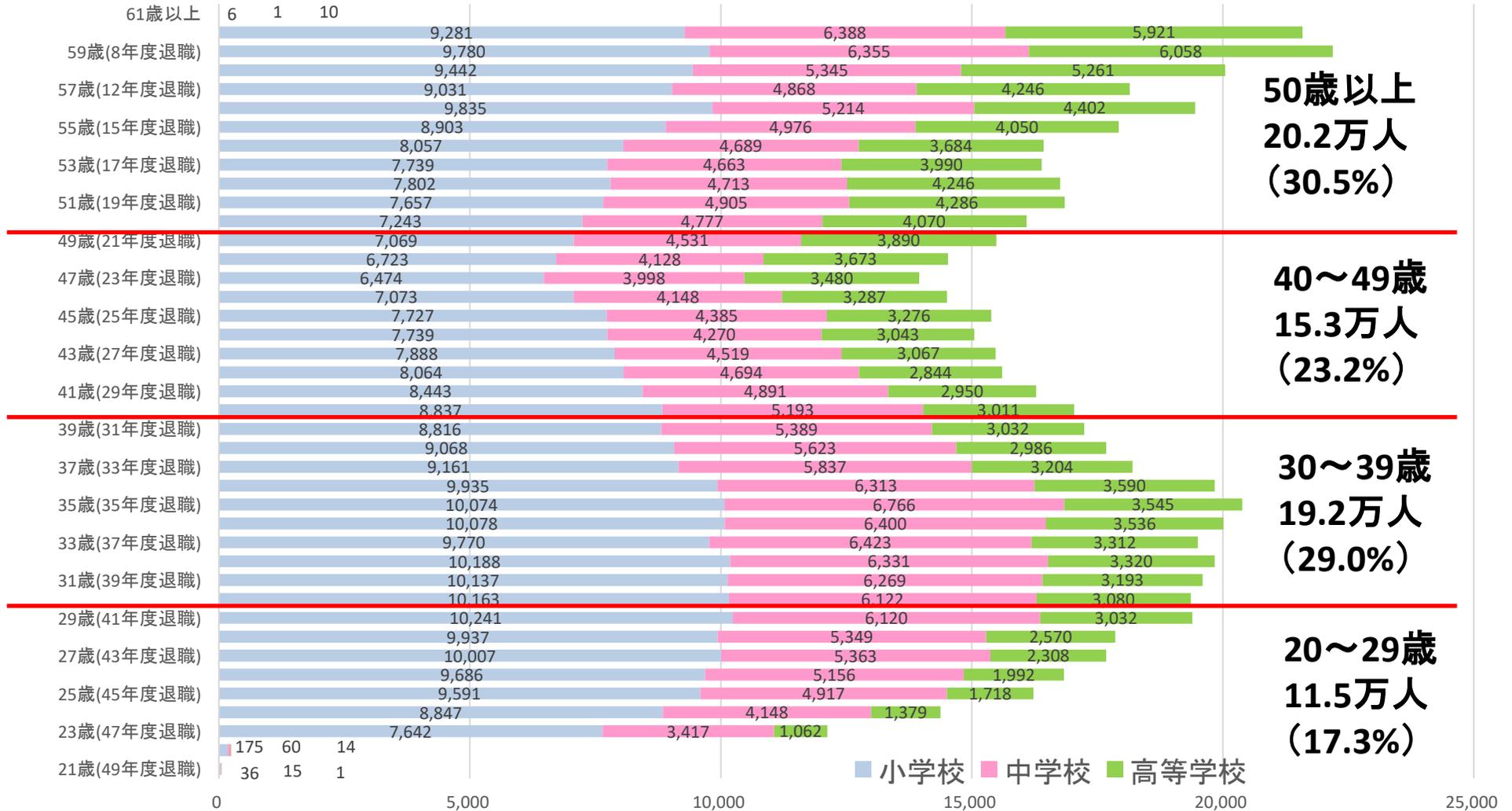
(出所) 文部科学省「公立学校教職員の人事行政状況調査」
 (注1) 事務職員等も含む。
 (注2) 令和2年度は調査未実施

再任用者数（中学校）



(出所) 文部科学省「公立学校教職員の人事行政状況調査」
 (注1) 事務職員等も含む。中学校には義務教育学校を含む。
 (注2) 令和2年度は調査未実施

公立学校年齢別教員数(令和5年度)



50歳以上
20.2万人
(30.5%)

40～49歳
15.3万人
(23.2%)

30～39歳
19.2万人
(29.0%)

20～29歳
11.5万人
(17.3%)

	合計	平均年齢	合計	平均年齢	
【小学校】	334,365人	40.9歳	【高校】	129,619人	44.3歳
【中学校】	197,669人	41.2歳	【合計】	661,653人	41.7歳

(出典) 文部科学省調べ

(注1) 令和5年5月1日現在で在職する正規教員の数(校長, 副校長, 教頭, 主幹教諭, 指導教諭, 教諭, 助教諭, 講師(非常勤講師を除く。))

(注2) 年齢は、令和5年度末時点